

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「JPX日経インデックス400・コアプラス」は、  
このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは、株主資本の効率的な活用、株主利益の  
最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行  
い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告  
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し  
上げます。

### 第20期末(2019年9月9日)

基準価額	9,292円
純資産総額	2,587百万円
第19期～第20期	
騰落率	△ 2.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計  
算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の  
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容に  
ついては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全  
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提  
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、  
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲  
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求  
により交付されます。交付をご請求される方は、販  
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド  
名称を検索することにより、運用報告書(全体版)  
を閲覧およびダウンロードすることができます。

# JPX日経インデックス 400・コアプラス

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年3月8日～2019年9月9日

## 交付運用報告書

第19期(決算日2019年6月7日)

第20期(決算日2019年9月9日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

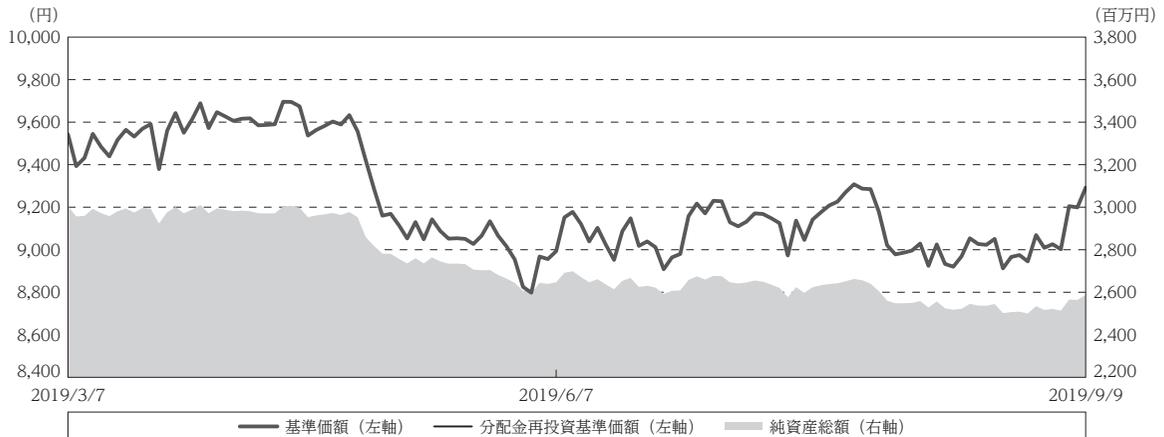
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2019年3月8日～2019年9月9日)



第19期首：9,543円

第20期末：9,292円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、卸売業、その他製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、神戸物産、HOYA、日本ユニシスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、水産・農林業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、タカラバイオ、アンリツ、日本水産などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2019年3月8日～2019年9月9日)

項 目	第19期～第20期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.851	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 38)	(0.412)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 38)	(0.412)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.279	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 26)	(0.278)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	106	1.136	
作成期間中の平均基準価額は、9,243円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

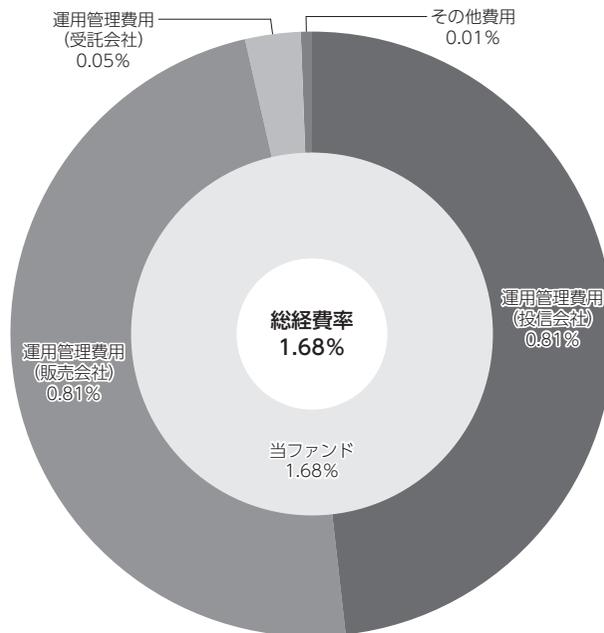
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年9月8日～2019年9月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2014年9月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年9月30日 設定日	2015年9月7日 決算日	2016年9月7日 決算日	2017年9月7日 決算日	2018年9月7日 決算日	2019年9月9日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,526	8,744	10,283	10,396	9,292
期間分配金合計(税引前) (円)	—	900	100	100	1,200	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	△ 7.3	18.7	12.5	△ 10.6
JPX日経インデックス400騰落率 (%)	—	6.7	△ 6.6	16.8	5.2	△ 6.8
純資産総額 (百万円)	726	9,489	6,693	5,062	3,645	2,587

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年9月7日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

## 投資環境

(2019年3月8日～2019年9月9日)

国内株式市場は、米連邦準備制度理事会（F R B）議長の発言を受けた米国の利上げ観測の後退や、米中通商交渉進展への期待などを背景に、作成期首から2019年4月中旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米国による対中関税の引き上げなどを受けて米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから、軟調に推移しました。作成期末にかけては、主要国の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから、持ち直しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年3月8日～2019年9月9日)

当ファンドの運用におきましては、J P X日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（R O E）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資魅力が高いと考えられた銘柄へ投資しました。

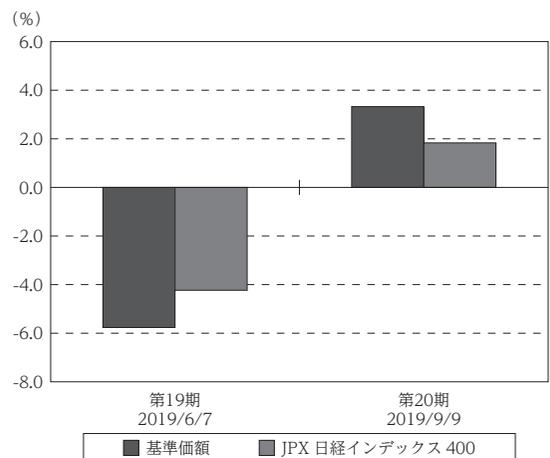
当作成期は、中国など海外での計測需要拡大で中期的なR O E向上が見込まれた島津製作所、老朽インフラの更新需要の高まりから持続的な利益成長が期待されたショーボンドホールディングスなどを新規に買い付けました。一方、投資事業の一部案件で評価損を計上したことなどから中長期での利益成長が懸念されたソフトバンクグループ、半導体の在庫調整により電子材料の需要減退が懸念された信越化学工業などを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年3月8日～2019年9月9日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

## 分配金

(2019年3月8日～2019年9月9日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当作成期につきましては、第19期、第20期ともに収益分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万円当たり・税引前)

項 目	第19期	第20期
	2019年3月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年9月9日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,430	1,443

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化懸念は、これまでの株価調整で概ね織り込まれたと考えられます。一方、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、株価指標面での割安感、日銀の上場投資信託（ETF）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ROEの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## お知らせ

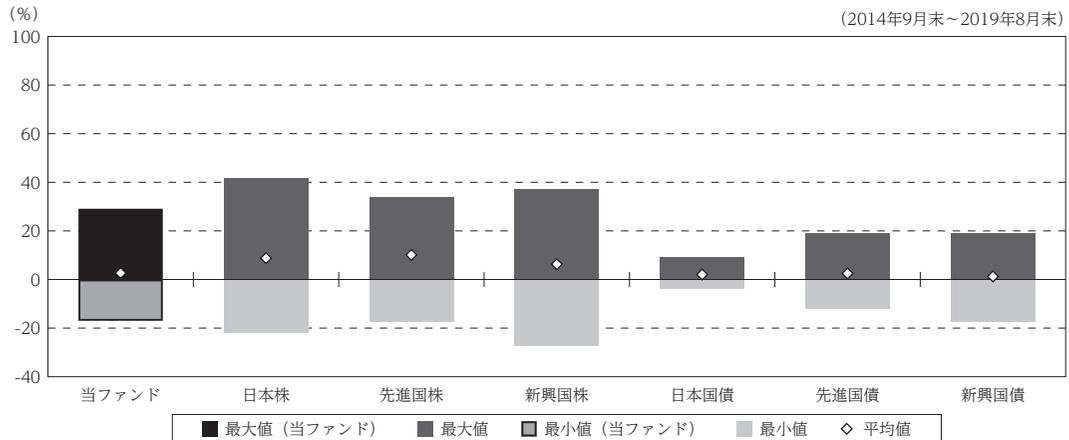
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月30日から2024年9月6日までです。
運用方針	株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 17.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.6	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年9月9日現在)

## ○組入上位10銘柄

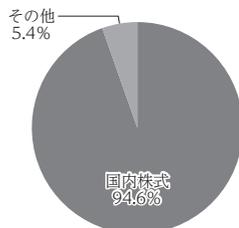
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	島津製作所	精密機器	円	日本	3.1
2	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	2.9
3	西日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.9
4	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	円	日本	2.9
5	光通信	情報・通信業	円	日本	2.7
6	キーエンス	電気機器	円	日本	2.3
7	T I S	情報・通信業	円	日本	2.3
8	TDK	電気機器	円	日本	2.2
9	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	2.2
10	明電舎	電気機器	円	日本	2.1
	組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

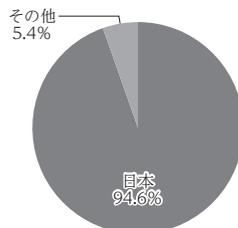
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

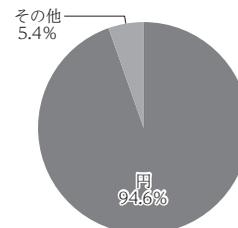
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第19期末	第20期末
	2019年6月7日	2019年9月9日
純資産総額	2,647,110,371円	2,587,497,766円
受益権総口数	2,943,529,631口	2,784,708,046口
1万円当たり基準価額	8,993円	9,292円

(注) 当作成期間(第19期~第20期)中における追加設定元本額は23,824,670円、同解約元本額は386,679,499円です。

### 〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

### 〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。